

# 港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	154
2	航路誘致集貨対策業務(集貨・コンテナ)	振興課	155
3	航路誘致集貨対策業務(客船)	振興課	156
4	新港地区整備事業推進業務	振興課	157
5	港湾施設整備事業	施設課	158
6	国直轄事業(港湾)	経営課	159
7	高潮対策事業	施設課	160
8	国直轄事業(海岸)	経営課	161
9	緑地整備事業(新港地区)	施設課	162
10	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	163
11	西山ふ頭用地整備事業	施設課	164

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和2年度の主な取組	岬之町地区における回遊性の確保、及び既設港湾施設の利便性向上を目的とした調査設計を実施する。 また、同地区の段階的整備を見据えた、市有地の分筆登記にかかる境界確定を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	休日歩行者等通行量の増加数 (年間休祝日120日)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	8,760	20,760	32,760	44,760	80,760
実績値(人)	745,800	372,360	887,880		
達成率(%)	8513.7%	1793.6%	2710.3%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	岬之町地区における回遊性の確保、及び既設港湾施設の利便性向上に向けた整備案を作成。また、同地区の段階的整備に備え、遅滞なく市有地の分筆登記が行えるよう境界を確定。
今後の展開	整備案を基に、実施に向けた財源確保及び必要に応じ整備計画への位置づけ等、関係機関との協議調整を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,824,250	7,000,000	6,419,600		580,400
主要な経費	委託料	10,634,600	6,500,000	6,419,600		80,400
	旅費	189,650	500,000			500,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	10,824,250	7,000,000	6,419,600		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務 (集貨・コンテナ)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

概要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、インセンティブ制度を活用したポートセールスやポートセミナー、物流展への出展を実施する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内集貨セミナー、物流展出展、セールス</li> <li>・国外集貨セミナー、セールス</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年)
目標値(万t)	270	270	280	280	280
実績値(万t)	244	221	203		
達成率(%)	90.4%	81.9%	72.5%		
評価(A~D)	B	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン等を活用したPR及び集貨活動</li> <li>・国際物流総合展への出展 ・PR資料の作成</li> <li>※コロナ禍における企業活動の停滞による取扱貨物量の減少</li> </ul>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元物流事業者等と連携した集貨活動</li> <li>・物流展等への積極的な出展による新規荷主の獲得</li> <li>・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進</li> </ul>

4 参考情報

国際物流総合展への出展 (R3. 3. 9~12) オンライン等を活用した集貨活動 (37回)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,862,439	11,602,000	4,113,631		7,488,369
主要な経費	委託料	6,390,500	5,520,000	1,140,700		4,379,300
	使用料	1,056,980	1,116,000	1,073,820		42,180
	補助金		1,500,000	1,267,500		232,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	9,862,439	11,602,000	4,113,631		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務 (客船)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

概要	国内外のクルーズ客船の誘致活動や寄港時の受入対応等を実施するもの。
令和2年度の主な取組	a) クルーズ客船受入関係業務 b) 関門港クルーズ振興協議会

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国クルーズ客船寄港数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年)
目標値(回)	-	-	30	30	120
実績値(回)	37	23	0		
達成率(%)	-	-	0.0%		
評価(A~D)	-	-	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	安全安心のクルーズ受入体制構築のための新型コロナウイルス感染予防対策マニュアルを策定し公表した。また、クルーズ客船内廃棄物の受入及び衛生管理を実現するため、廃棄物用保管設備を製作した。
今後の展開	ウィズコロナでのクルーズ再開・再興に備え、安全安心を前提とした官民連携ツアー及び招聘事業の実施、船内・岸壁における寄港地の安全性及び魅力の発信、各観光地への誘導を通じた消費環境の創出を図る。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>船社等を対象としたライブ放送プロモーションなどのセールス活動 (70回)</li> <li>関門港クルーズ講演会・意見交換会 (2月)</li> <li>下関港クルーズセミナー2021 (3月)</li> </ul>
---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,430,768	33,291,000	8,584,330		24,706,670
主要な経費	委託料	19,457,201	27,072,400	6,460,060		20,612,340
	負担金	2,142,108	2,600,000	1,292,951		1,307,049
財源	国庫・県支出金	99,733	1,400,000	1,399,933		
	市債					
	その他特定財源	23,331,035	31,891,000	7,184,397		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

概要	下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用開始した。本業務において、長州出島の利便性向上、利用促進を図る。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長州出島利用促進支援業務</li> <li>・長州出島利用促進補助金</li> </ul>

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数(クルーズ客船除く)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(隻)	168	168	220	220	220
実績値(隻)	139	134	98		
達成率(%)	82.7%	79.8%	44.5%		
評価(A~D)	C	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン等を活用したPR及び集貨活動</li> <li>・下関港長州出島利用促進補助金</li> </ul>
今後の展開	長州出島産業振興用地への企業誘致も視野に入れたインセンティブ制度の活用により、新規航路誘致及び集貨拡大による国際物流ターミナルの利用促進を図る。

4 参考情報

【令和2年度 長州出島接岸実績】 コンテナ・RORO船 88隻、PCC船(自動車運搬船) 10隻
---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,758,348	7,761,000	2,760,000		5,001,000	
主要な経費	委託料(警戒業務・資料作成)	2,797,668	4,586,000	1,760,000		2,826,000
	下関港長州出島利用促進補助金	1,000,000	3,000,000	1,000,000		2,000,000
	下関港長州出島コンテナ機能移転推進補助金	4,804,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	8,758,348	7,761,000	2,760,000		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長府地区航路浚渫</li> <li>・西山地区保安施設整備</li> <li>・東港地区唐戸棧橋改修</li> <li>・長府地区臨港道路整備</li> </ul>

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	<p>下記の事業については、整備を完了した。その他事業は来年度以降も継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西山地区保安施設整備、及び長府地区臨港道路整備</li> </ul>
今後の展開	既存の港湾施設は、機能の維持・強化をすることにより、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図る。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>○本港地区 岸壁 (-13m、-10m、-9m、-4.5m) 改良 臨港道路 (幅員W=6.5~15m) 改良 利便性施設整備、保安対策施設整備</li> <li>○岬之町地区 岸壁 (-5.5m) 改良</li> <li>○長府地区 臨港道路 (幅員W=25m) 整備、橋梁改良 防波堤改良 (防食工)、小型船だまり整備 岸壁 (-11m)、泊地 (-11m) 航路 (-11m) ふ頭用地・港湾関連用地造成</li> <li>○東港地区 棧橋改修</li> <li>○西山地区 保安対策施設整備</li> </ul>	
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		588,918,624	337,000,000	256,136,900		80,863,100
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	336,701,304	47,629,100	47,629,100		
	岸壁・防波堤改良		27,802,200	27,802,200		
	保安施設整備・航路浚渫等	252,217,320	261,568,700	180,705,600		80,863,100
財源	国庫・県支出金	285,883,667	150,100,000	106,240,000		
	市債	285,700,000	176,400,000	141,200,000		
	その他特定財源	17,334,957	10,500,000	8,696,900		
	一般財源					



事業名	国直轄事業 (港湾)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組

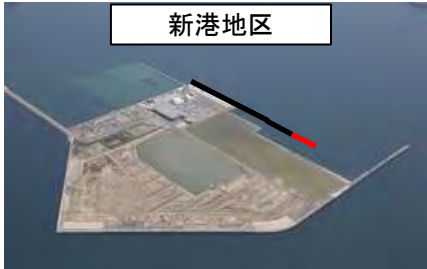
概要	国直轄事業により、下関港新港地区 (長州出島) の国際物流ターミナルを整備するもので、大型クルーズ客船の受入体制の強化により岸壁を整備するもの。また、老朽化の著しい西山ふ頭 (-12m) において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新港地区 岸壁 (-12m) 整備 ケーソン製作 L=120m、上部工 L=120m</li> <li>・西山地区 岸壁 (-12m) 改良 地盤改良工 L=150m、舗装工</li> </ul>

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開


令和2年度の成果	西山地区については、岸壁 (-12m) 改良事業が完了した。
今後の展開	新港地区においては、令和5年の国際クルーズ拠点港の運用開始に向けて、引き続き岸壁の整備を進める。また、本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁の整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

○新港地区	護岸 (防波) L=300m、岸壁 (-12m) L=620m、防波堤 (南) L=240m、道路 L=1,149m、橋梁=1基、泊地 (-12m) A=258千㎡
○西山地区	岸壁改良 L=240m



新港地区



西山地区

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	450,000,000	1,462,500,000	970,241,035	63,000,000	429,258,965	
主要な経費	国直轄事業負担金 (新港地区)	225,000,000	1,147,500,000	790,245,000	63,000,000	294,255,000
	国直轄事業負担金 (西山地区)	225,000,000	315,000,000	179,996,035		135,003,965
財源	国庫・県支出金	22,500,000	60,750,000	36,220,517		
	市債	405,000,000	1,341,000,000	897,800,000	63,000,000	
	その他特定財源	22,500,000	60,750,000	36,220,518		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁～192頁


1 事業の概要・取組

概要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区、壇ノ浦地区及び巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陽（王司）地区堤防改良工事 波返し工 L=175m</li> <li>山陽（王司）地区堤防改良工事 実施設計</li> </ul>

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	・実施設計、波返し工 L=175m
今後の展開	海岸（高潮）改良事業を適切かつ計画的に整備することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る

3 施設の概要、計画等

<p>○海岸保全施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>王司地区 L=3,350m</li> <li>清末地区 L=1,353m 完了</li> <li>王喜地区 L= 983m 完了</li> <li>壇ノ浦地区 L= 393m 完了</li> <li>巖流島地区 L=1,609m 完了</li> </ul>	 <p>海岸保全施設整備（王司地区）</p>
--	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	94,900,300	316,900,000	132,610,900	182,291,000	1,998,100
主要な経費	王司地区施設整備	94,900,300	132,610,900	182,291,000	1,998,100
財源	国庫・県支出金	46,950,000	151,950,000	62,182,500	88,345,000
	市債	45,100,000	162,100,000	69,100,000	91,100,000
	その他特定財源	2,850,300	2,850,000	1,328,400	2,846,000
	一般財源				



事業名	国直轄事業 (海岸)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	191頁~192頁

1 事業の概要・取組


概要	関門海峡沿いから山陽地区に至る海岸地域は、平成11年の台風18号をはじめ、過去たびたび高潮による浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設の整備が進められている。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>長府・壇ノ浦地区 護岸改良 L=40m、基本設計一式</li> <li>山陽地区 護岸改良 L=70m、陸閘 2基、水門 1基、詳細設計一式</li> </ul>

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開


令和2年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>長府・壇ノ浦地区 護岸改良 L=40m、基本設計一式</li> <li>山陽地区 護岸改良 L=70m、陸閘 2基、水門 1基、詳細設計一式</li> </ul>
今後の展開	地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、海岸保全施設整備事業の早期完成を目指す。

3 施設の概要、計画等

○整備区間 長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区  
 ○事業年度 平成20年度～令和10年度  
 ○整備概要 護岸改良 (胸壁含む) 約13km、水門 5基、陸閘 25基



長府・壇ノ浦地区



山陽地区

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	722,998,513	754,000,000	494,998,283	259,000,000	1,717	
主要な経費	国直轄事業負担金	722,998,513	754,000,000	494,998,283	259,000,000	1,717
財源	国庫・県支出金					
	市債	673,500,000	716,000,000	457,000,000	259,000,000	
	その他特定財源	49,498,513	38,000,000	37,998,283		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業 (新港地区)				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	191頁~194頁

1 事業の概要・取組

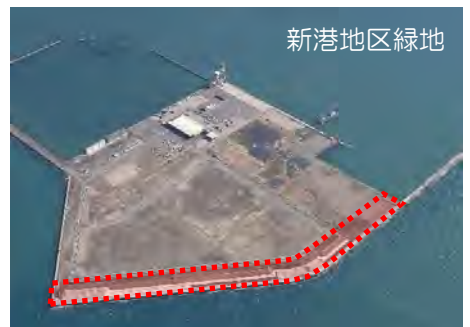
概要	新港地区・長州出島の産業振興用地における企業の立地環境の向上を図るため、また、国際旅客船拠点のターミナルや関連施設を越波・飛沫・風から防護するため、外海に面する護岸背後に幅約70mの緩衝緑地(防風・防潮)を整備するもの。
令和2年度の主な取組	・盛土工 L=132m、園路工(コンクリート工) L=513m、 防護柵設置工 L=273m ・実施設計

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	・盛土工、園路工、防護柵設置工 一式 ・実施設計
今後の展開	産業振興用地等における緩衝緑地(防風・防潮)を整備することにより、港湾労働者や産業振興用地の進出企業が島内での活動に対する快適性に配慮し、進出企業の産業活動の促進を図る。

3 施設の概要、計画等

○事業年度	平成26年度～令和5年度
○事業計画	平成26年度 : 実施設計、盛土工、植栽工、 ～令和2年度 園路工、防護柵工  令和3年度 : 盛土工、植栽工、防護柵工  令和4年度 : 盛土工、植栽工、防護柵工、 園路工、修景施設設置工  令和5年度 : 園路工、植栽工、防護柵工、 修景施設設置工



4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	195,600,200	415,900,000	205,803,435		210,096,565	
主要な経費	緑地整備	195,600,200	415,900,000	205,803,435		210,096,565
財源	国庫・県支出金	98,125,000	210,000,000	96,385,000		
	市債	91,100,000	194,300,000	98,700,000		
	その他特定財源	6,375,200	11,600,000	10,718,435		
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	193頁～194頁

1 事業の概要・取組

概要	荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、国際クルーズ拠点の運用開始に向けて、官民連携事業を推進するもの。
令和2年度の主な取組	・埋立工（仮締切）、地盤改良工 一式

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	・埋立工（仮締切）、地盤改良工 一式
今後の展開	荷役の効率化の確保を図るとともに、大型バス等の駐車場や照明設備等の受入環境を整備することにより、クルーズ旅客の利便性や旅客の安全性の向上を図り、寄港地として魅力向上に努める。

3 施設の概要、計画等

○事業年度	平成29年度～令和4年度
○事業計画	平成29年度 : 土質調査、実施設計 ～令和元年度 埋立工、地盤改良工 A=4.5ha 令和2年度 : 埋立工、地盤改良工 A=1.7ha 令和3年度 : 地盤改良工 A=1.0ha、 路床工、排水工 令和4年度 : 舗装工、照明等電気設備

新港地区ふ頭用地整備

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		352,600,000	1,097,400,000	1,010,900,000	86,500,000	
主要な経費	ふ頭用地整備	345,450,000	1,053,389,000	973,445,000	79,944,000	
	測量設計、揚土業務	7,150,000	44,011,000	37,455,000	6,556,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	352,600,000	1,097,400,000	1,010,900,000	86,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	西山ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 西山ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	令和元年度	決算書	193頁～194頁

1 事業の概要・取組

概要	西山ふ頭背後地において、バイオマス発電所の建設計画があり、今後発電に伴う木質ペレット等の運搬船が岸壁を使用することから、岸壁及び付帯施設を改修するもの。
令和2年度の主な取組	・船舶給水管設置 一式

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	下記の整備を実施し、西山地区のふ頭用地整備事業は完了した。 ・船舶給水管設置 一式
今後の展開	令和3年度よりバイオマス発電所の運転が開始され、西山地区の岸壁背後地は、木質ペレット燃料の輸入基地として機能することとなる。

3 施設の概要、計画等

○事業年度	令和元年度～令和2年度
○事業計画	令和元年度：船舶給水管設置 L=156m 保安施設設置 L=209m 照明灯設置 2灯
	令和2年度：船舶給水管設置 L=106m



西山地区 ふ頭用地整備

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	29,400,000	8,400,000	6,200,000		2,200,000	
主要な経費	ふ頭用地整備	29,400,000	8,400,000	6,200,000		2,200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	29,400,000	8,400,000	6,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

# 臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課	166

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費	
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	199頁～200頁

1 事業の概要・取組

概要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和2年度の主な取組	・ポートセールス及び企業への誘致活動の実施 ・下関港新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、新たに「成功報酬型土地売却仲介業務委託」を開始する

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲率※面積ベース				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)		-	7.9	22.8	100.0
実績値(%)		15.5	16.7		
達成率(%)		-	211.4%		
評価(A～D)		-	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	・国際物流総合展等でのPR及び誘致活動の実施 ・成功報酬型土地売却仲介制度を創設し、大手不動産会社等5者と委託契約を締結
今後の展開	コロナ禍により製造業者等の設備投資意欲が停滞していたが、問合せや視察要望等は増加傾向にあり、引き続き成功報酬型土地売却仲介業務制度の委託事業者との連携を強化し積極的な誘致活動による売却を促進する。

4 参考情報

【分譲状況】	令和元年度 物流ゾーン（全13区画）6区画 令和2年度 物流ゾーン（全13区画）1区画
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,322,708	31,737,000	18,971,979		12,765,021
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		12,686,911			12,686,911
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	8,995,514	4,731,100	4,731,100		
	人件費等	14,327,194	14,318,989	14,240,879		78,110
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	23,322,708	31,737,000	18,971,979		
	一般財源					



# 国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営(保険料率)	保険年金課	168
2	国民健康保険の保健事業	保険年金課	169

事業名	国民健康保険の適正な運営 (保険料率)				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	215頁～226頁

1 事業の概要・取組

概要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努め、保険料の徴収の適正化を図る。
令和2年度の主な取組	特定健康診査などの受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、さらなる収納率の向上に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	91.50	92.00	93.89	94.00	94.75
実績値(%)	92.55	93.41	94.18		
達成率(%)	101.1%	101.5%	100.3%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コールセンターによる保険料の納付勧奨などにより、現年に賦課した国民健康保険料の収納率が前年度より0.77ポイント上昇し、目標値を達成することができた。
今後の展開	引き続き特定健康診査などの医療費適正化対策を実施するとともに、キャッシュレス決済の拡充(PayPay、LINE Pay)など、さらなる収納率の向上に努めることで、保険料徴収の適正化を図っていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料率(医療給付費分)を前年度と比較したところ、料率はほぼ同じ水準となった。</li> <li>・令和元年度 所得割9.5% 均等割25,900円 平等割24,400円 賦課限度額61万円</li> <li>・令和2年度 所得割9.4% 均等割26,200円 平等割24,200円 賦課限度額63万円</li> </ul>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	33,778,887,446	31,749,362,000	30,861,104,080		888,257,920	
主要な経費	保険給付費	23,144,093,985	23,049,949,000	22,320,196,260		729,752,740
	保健事業費	227,082,266	301,773,000	227,330,787		74,442,213
	その他事業費	10,407,711,195	8,397,640,000	8,313,577,033		84,062,967
財源	国庫・県支出金	23,786,591,988	23,405,075,000	23,105,134,887		
	市債					
	その他特定財源	9,992,295,458	8,344,287,000	7,755,969,193		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	223頁～226頁

1 事業の概要・取組

概要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資するため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とする事業を実施する。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の延期や見直しが必要となったが、特定健康診査の受診や特定保健指導の利用の勧奨、糖尿病性腎症重症化予防、歯周病健診やジェネリック医薬品の利用促進などを行った。また、データヘルス計画は中間評価を行い、今後の取組の検討を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(%)	22.0	23.0	25.0	26.5	30.0
実績値(%)	19.6	23.4	26.1		
達成率(%)	89.1%	101.7%	104.4%		
評価(A～D)	C	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	特定健康診査について、受診勧奨通知をナッジ理論(行動経済学)に基づき対象者をタイプ別に分類して行ったことによる効果等があり、コロナ禍ではあったが、受診率が上昇した。※R2実績は令和3年7月末現在
今後の展開	特定健康診査の受診率向上に引き続き取り組む。また、特定保健指導の利用率向上のため、対象者が参加しやすい取り組みとして、保健指導の休日実施やタブレット端末を活用のオンラインによる保健指導を導入する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		227,082,266	301,773,000	227,330,787		74,442,213
主要な経費	保健助成費	98,308,058	127,789,000	80,910,876		46,878,124
	特定健康診査業務	127,284,187	170,127,801	145,157,130		24,970,671
	特定保健指導業務	1,490,021	3,856,199	1,262,781		2,593,418
財源	国庫・県支出金	99,633,000	95,890,000	185,541,000		
	市債					
	その他特定財源	127,449,266	205,883,000	41,789,787		
	一般財源					



# 観光施設事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	海峡ビューしものせき空調設備改修工事	観光施設課	172

事業名	海峡ビューしものせき空調設備改修工事			
予算区分	観光施設事業特別会計 観光施設事業費 観光施設費 施設管理費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	令和2年度	決算書 237頁～238頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽化により不具合が多発している空調用の冷温水機の更新工事を行うもの。
令和2年度の主な取組	客室を含む全館の空調機能を回復させるために、空調用の冷温水機1号機、2号機の更新工事を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	空調設備の改修を速やかに実施し、快適な空間の提供を行うことで、海峡ビューしものせきの安定的な営業に寄与した。
今後の展開	指定管理者による定期的なメンテナンスにより、トラブル等の未然防止を図り、施設の安定した運営を行っていく。

3 施設の概要、計画等

○現施設の概要	
下関市営国民宿舎海峡ビューしものせき	
平成14年4月28日開業	
・施設規模	延床面積 5,906.43㎡
・構造	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階
○更新設備	
空調用冷温水機1号機及び2号機	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,000,000	45,100,000		4,900,000
主要な経費	工事請負費	50,000,000	45,100,000		4,900,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	50,000,000	45,100,000		
	その他特定財源				
	一般財源				



# 介護保険特別会計 介護保険事業勘定

	事業名	所管課	頁
1	介護保険料の低所得者負担軽減	介護保険課	174
2	家族介護者支援事業	長寿支援課	175

事業名	介護保険料の低所得者負担軽減				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	247頁～250頁

1 事業の概要・取組

概要	高齢化の進展に伴う介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、制度を持続可能なものとするため、平成27年4月から公費を投入して低所得者の保険料を軽減する仕組みが設けられた。
令和2年度の主な取組	令和元年10月の消費税率引き上げに合わせて、保険料の軽減の対象が、第1段階のみから第3段階までに拡大されるとともに、軽減率の引き上げが行われた。なお、令和元年度は10月からの実施であったが、令和2年度は、年間を通じた保険料の軽減を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	第1号被保険者数 91,535人のうち、軽減対象者数 36,906人 (40.3%) (第1段階18,247人、第2段階9,515人、第3段階9,144人) 公費負担額 428,033,100円 (公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
今後の展開	令和3年度以降も、継続して実施する。

4 参考情報

保険料軽減内容 (年額)	第1段階 (軽減前) 33,000円 → (軽減後) 19,800円 (▲13,200円)
	第2段階 (軽減前) 42,900円 → (軽減後) 26,400円 (▲16,500円)
	第3段階 (軽減前) 49,500円 → (軽減後) 46,200円 (▲3,300円)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	28,189,597,117	29,500,791,000	28,593,078,116		907,712,884
主要な経費	保険給付費	25,462,281,826	26,681,617,000	26,106,454,520	575,162,480
	地域支援事業費	1,614,751,419	1,795,809,000	1,566,225,525	229,583,475
	その他事業費	1,112,563,872	1,023,365,000	920,398,071	102,966,929
財源	国庫・県支出金	11,046,326,327	11,177,984,000	11,281,328,504	
	市債				
	その他特定財源	17,143,270,790	18,322,807,000	17,311,749,612	
	一般財源				

事業名	家族介護者支援事業				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度	決算書	255頁～258頁

1 事業の概要・取組

概要	在宅で家族を介護している方を対象に、介護保険制度等の基礎知識のほか、介護する方、介護される方の双方の負担軽減を目指した介護ケアのスキルを身につけることなどを目的とした介護入門講座を実施する。
令和2年度の主な取組	令和2年3月に実施した在宅介護実態調査の結果を基に在宅介護のニーズ把握を行った。講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン形式や介護施設に勤務する作業療法士との意見交換などによる開催を検討したが、実施できなかった。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	講座の参加者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(人)			150	150	150
実績値(人)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送ったため、成果は得られなかった。
今後の展開	オンライン形式ではなく、介護技法などの実技を学ぶ研修を実施したいと考えているため、感染拡大状況を考慮しながら、会場規模や参加者数、実施方法を工夫することにより密集等を回避し、講座の実現を図る。

4 参考情報

【在宅介護実態調査の結果】
・在宅生活を継続させる上で不安な介護・・・認知症への対応、入浴・洗身、排泄
・不安の解消のために希望する支援・・・相談支援、知識・制度や技法等を学ぶ講座

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,200,000			2,200,000
主要な経費	委託料	2,200,000			2,200,000
財源	国庫・県支出金	2,200,000			
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				



# 水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	長府浄水場更新事業	浄水課	178
2	水道施設の耐震化事業	上水工務課	179
3	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課 北部事務所	180

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	長府浄水場更新事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	浄水課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁~15頁


1 事業の概要・取組

概要	長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、水道技術、財務、法務などの専門的知識をもつアドバイザーから支援を受け、落札者決定基準に基づき基礎審査を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年6月に落札者決定基準に基づき基礎審査を行ったが、入札参加者の提案内容に要求水準未達が認められたため、入札を中止した。このため、設計業務が未実施となった。
今後の展開	浄水処理方法、計画浄水量、施設維持管理期間等を変更し、令和18年度までに設計・建設工事を完了し、令和12年度の一部供用開始から令和26年度まで施設維持管理業務を委託する計画としている。

3 施設の概要、計画等

●事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業期間 平成22年度～令和26年度(35年間)</li> <li>○浄水処理方法 生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+急速ろ過 ※浄水処理方法は事業者提案とするが、凝集+沈殿+急速ろ過は必須</li> <li>○計画浄水量 88,000m<sup>3</sup>/日</li> </ul>	長府浄水場完成予想図
●事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>【平成30年度・令和元年度・令和2年度】</li> <li>・長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務</li> <li>【令和3年度・令和4年度】</li> <li>・長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務</li> <li>【令和4年度】</li> <li>・長府浄水場更新事業(設計業務)</li> </ul>	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,176,000	86,269,000	7,202,187		79,066,813	
主要な経費	長府浄水場更新事業	13,176,000	85,163,000	6,564,240		78,598,760
	その他(事務費等)		1,106,000	637,947		468,053
財源	国庫・県支出金					
	市債		142,700,000			
	その他特定財源	13,176,000	▲ 56,431,000	7,202,187		
	一般財源					



事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁


1 事業の概要・取組

概要	東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m <sup>3</sup> 以上）を対象として耐震化を推進する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●管路の耐震化 φ500mm配水管耐震化工事等</li> <li>●施設の耐震化 水道施設耐震化補強工事（長府配水場3-3号配水池）</li> </ul>

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●管路の耐震化：対象配水管1,311mの耐震化が完成した。</li> <li>●施設の耐震化：長府配水場3号配水池の耐震化が完成した。</li> </ul>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>●管路の耐震化：重要給水施設管路耐震化計画（令和3年度～令和22年度）により配水本管を含めた管路の耐震化を実施する。</li> <li>●施設の耐震化：彦島配水場耐震化の実施設計及び工事を実施する。</li> </ul>

3 施設の概要、計画等

●管路の耐震化 【水道管路耐震化事業計画】	ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）
・事業期間：平成28年度～令和7年度	
・工事概要：配水本管の耐震化	
・進捗率：49.3%	
●施設の耐震化 【水道施設等耐震化事業計画】	
・事業期間：平成28年度～令和4年度	
・工事概要：主要配水池の耐震化	
・進捗率：78.3%	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	279,234,180	1,589,873,700	891,833,394	594,920,100	103,120,206	
主要な経費	管路の耐震化	154,394,720	965,836,300	527,553,400	401,117,200	37,165,700
	施設の耐震化	124,839,460	622,220,400	362,827,300	193,802,900	65,590,200
	その他(事務費等)		1,817,000	1,452,694		364,306
財源	国庫・県支出金	14,598,000	14,456,000	14,456,000		
	市債	259,400,000	1,307,500,000	695,200,000	493,600,000	
	その他特定財源	5,236,180	267,917,700	182,177,394	101,320,100	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	老朽管更新事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁


1 事業の概要・取組

概要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。老朽化した檜原浄水場を安定した浄水処理と耐震性を満たした施設にするために更新する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新 φ600mm送水管布設工事</li> <li>●檜原浄水場更新事業 電気設備工事、機械設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事及び場内配管工事</li> </ul>

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	対象送水管711.7mを更新した。 檜原浄水場更新事業では、電気設備工事、機械設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事及び場内配管工事を行った。
今後の展開	令和6年度まで対象送水管の更新を実施する。また、檜原浄水場更新事業では、第2・第3原水取水ポンプ室築造工事、天日乾燥床築造工事、既設設備の撤去工事及び場内整備工事を行い、令和4年度に事業を完成する。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> <li>●送水管の更新                         <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新                                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成28年度～令和6年度</li> <li>・更新率：73.3%</li> </ul> </li> <li>(2)長府浄水場～長府配水場間の送水管更新                                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：令和元年度～令和6年度</li> <li>・更新率：18.2%</li> </ul> </li> <li>(3)豊田町大字檜原地区150mm送水管布設工事 L=50m</li> </ul> </li> <li>●配水管の整備                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊北町大字滝部駅前地区200mm配水管布設工事 L=57m</li> </ul> </li> <li>●檜原浄水場更新                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成28年度～令和4年度</li> <li>・工事概要：機械設備工事、電気設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事、場内配管工事、監理委託業務</li> </ul> </li> </ul>	<p>管の布設工事</p> 
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	990,381,040	1,765,065,600	1,242,062,246	492,208,000	30,795,354	
主要な経費	送水管の整備	424,611,260	675,456,100	331,881,000	327,572,300	16,002,800
	配水管の整備	234,369,780	63,228,000	54,321,622		8,906,378
	檜原浄水場更新	331,400,000	1,014,955,500	850,319,800	164,635,700	
財源	国庫・県支出金					
	市債	345,400,000	1,152,700,000	701,400,000	367,600,000	
	その他特定財源	644,981,040	612,365,600	540,662,246	124,608,000	
	一般財源					

# 公共下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課 北部事務所	182
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課 北部事務所	183
3	浸水対策事業	下水道整備課	184

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁～14頁

1 事業の概要・取組

概要	公共下水道の整備を推進することで、トイレの水洗化などによる衛生的で快適な生活環境の向上を図り、あわせて海や河川、湖沼などの公共用水域の水質保全を図る。
令和2年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区の汚水幹線工事を行う。(管渠整備 約8.2km 整備面積 37.4ha) 下水道終末処理場については、山陰終末処理場の水処理機械設備・電気設備の増設を行う。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	未普及対策として、吉見、前田、王喜処理分区の管渠布設工事を行った。(管渠整備 4.3km 整備面積 13.2ha) また、処理場については、山陰終末処理場の水処理機械設備・電気設備工事を行った。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進していき、令和7年度での公共下水道の概成(地域のニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、各種汚水処理施設の整備が概ね完了すること)を目指す。

3 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、下水道施設の未普及対策事業を実施していく。

- 管渠整備 山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。
- 処理場整備 下水道終末処理場の統廃合に向け処理施設の増設を行う。

※下関市新下水道ビジョン目標値  
(最終目標年次：令和9年度)  
下水道処理人口普及率 83.3%  
令和2年度実績値 78.0%  
進捗率 93.6%



4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,436,731,780	5,125,714,040	2,886,613,156	2,172,250,730	66,850,154	
主要な経費	施設工事費	3,260,275,340	5,015,487,627	2,823,571,243	2,125,066,230	66,850,154
	委託料	152,838,851	81,965,400	34,780,900	47,184,500	
	その他(補償費、事務費)	23,617,589	28,261,013	28,261,013		
財源	国庫・県支出金	1,175,351,026	1,878,997,700	1,300,825,035	711,896,535	
	市債	2,133,417,173	2,288,347,013	1,478,112,549	832,690,778	
	その他特定財源	127,963,581	958,369,327	107,675,572	627,663,417	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道施設課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁～14頁

1 事業の概要・取組

概要	下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持に努める。
令和2年度の主な取組	管渠の改築、マンホールの改築を行う。 山陽終末処理場の電気設備工事、綾羅木中継ポンプ場の電気設備工事を行う。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	管渠の改築を0.592km行い、マンホールの改築を9箇所行うことで、主要な管渠の耐震化率が0.8ポイント増加し44.9%となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

3 施設の概要、計画等

●令和2年度事業概要

- 管渠整備
  - 管渠改築(更生) 0.592km
  - マンホール改築(更生) 9箇所
  - 筋ヶ浜処理区下水道マンホール改築工事
  - 西部処理分区下水道管渠改築工事
  - 中部処理分区下水道管渠改築工事
  - 東部処理分区下水道管渠改築工事
- 処理場整備 山陽終末処理場電気設備工事
- ポンプ場整備 綾羅木中継ポンプ場電気設備工事  
小月排水ポンプ場機械・電気設備工事



4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		375,111,978	690,228,578	550,213,133	135,283,060	4,732,385
主要な経費	施設工事費	358,305,040	579,965,285	512,593,400	62,639,500	4,732,385
	委託料	16,340,100	110,131,560	37,488,000	72,643,560	
	備用品費等	466,838	131,733	131,733		
財源	国庫・県支出金	139,988,990	247,823,050	243,229,050	68,500,000	
	市債	125,350,950	215,700,000	221,149,050	38,330,453	
	その他特定財源	109,772,038	226,705,528	85,835,033	28,452,607	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費・営業設備費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備				
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	13頁～14頁

1 事業の概要・取組

概要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、浸水が頻繁に発生する地域での着実な対策の実施に取り組む。
令和2年度の主な取組	浸水対策として、東部、江の浦、綾羅木第1、豊浦第1、川棚川左岸第2、小串第4の6排水区において、浸水対策工事を実施した。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	浸水対策として、綾羅木第1、豊浦第1の排水区において、雨水渠整備を行った。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

3 施設の概要、計画等

下関市公共下水道事業計画、下関市新下水道ビジョンに基づき、浸水対策事業を実施していく。

- 雨水渠整備 浸水常襲地域である東部（上田中町、貴船町）、江の浦、綾羅木第一、東新田（小月南町）、川棚川左岸第二排水区、小串第四排水区の浸水対策工事を行う。

※下関市新下水道ビジョン目標値  
 (最終目標年次：令和9年度)  
 浸水対策整備率 65.9%  
 令和2年度実績値 50.2%  
 進捗率 76.2%



4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		586,070,329	351,679,499	271,510,652	80,168,847	
主要な経費	施設工事費	509,870,820	285,860,976	219,349,900	66,511,076	
	委託料	58,928,320	47,039,300	47,039,300		
	その他(補償費、事務費)	17,271,189	18,779,223	5,121,452	13,657,771	
財源	国庫・県支出金	198,835,365	140,068,637	106,669,621	36,665,623	
	市債	295,195,513	165,683,487	128,320,718	36,665,623	
	その他特定財源	92,039,451	45,927,375	36,520,313	6,837,601	
	一般財源					



# 病院事業会計

	事業名	所管課	頁
1	医師確保等対策業務	豊田中央病院	186

事業名	医師確保等対策業務				
予算区分	病院事業会計 病院事業費用 医業費用 経費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	豊田中央病院	開始年度	平成30年度	決算書	28頁～31頁

1 事業の概要・取組

概要	豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、総務省の繰出基準に定める医師の派遣を受ける事に要する経費を活用し、キャリア形成支援、総合医の育成、勤務環境の整備を行うことで、医師数を確保し安定した経営を図るもの。
令和2年度の主な取組	地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援等の事業を通じて、総合医から望まれるような勤務環境の実現に取り組み、コロナ禍においてもオンラインによるイベントを開催するなど、「へき地医療の確保を熱心に取り組んでいる病院」としてのブランド力を高めることができた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	常勤医師数 (診療所含む 4月1日)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(人)	6	6	6	6	7
実績値(人)	5	5	6		
達成率(%)	83.3%	83.3%	100.0%		
評価(A~D)	C	C	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり  
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援、院長及び医局業務補助などの事業を行い、総合医の育成、勤務環境の整備に取り組んだことが実を結び、令和2年10月より常勤の総合診療医師1名を確保することができた。
今後の展開	これまでの取組を継続することにより、医師数を確保し、安定した経営を図り、市民の健康の維持及び増進に寄与していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,829,264	20,661,140	19,651,900		1,009,240
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費	14,518,800	18,348,000	18,338,760		9,240
	医師の派遣(受入)に要する経費	310,464	1,313,140	1,313,140		
	研修会開催、研修視察		1,000,000			1,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,829,264	20,661,140	19,651,900		
	一般財源					



